

# I. 2019年3月期 第3四半期 総括

※) 米国会計基準改正の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益  
 % = 前年同期比増減

**増収・SI粗利改善でコスト増を吸収 粗利増加で営業利益大幅増益 予算超過で進展**

	3Q18累計(9ヵ月)		3Q18(3ヵ月)			3Q18累計		3Q18	
売上高	1,393.8億円	+9.2%	484.2億円	+8.5%	Adjusted EBITDA <sup>(*)1</sup>	154.2億円	+19.3%	57.6億円	+25.4%
売上総利益	220.1億円	+11.4%	79.3億円	+17.8%	実質税前純利益 <sup>(※)</sup> <sup>(*)2</sup>	51.0億円	+35.7%	21.6億円	+53.1%
営業利益	51.4億円	+36.0%	22.2億円	+52.3%	実質四半期純利益 <sup>(※)</sup> <sup>(*)3</sup>	31.1億円	+35.2%	13.9億円	+54.9%

## 法人NW サービス

継続機能強化で高増収推移

ストック売上<sup>(\*)4</sup> +10.2% うちセキュリティ売上 +16.5%

### 開発・案件獲得増との好循環の流れ

- Omnibus2.0 SD-LAN等の機能継続追加で企業ネットワークリプレイス等需要を捕捉
- SOC・セキュアブラウジング・仮想デスクトップ・DDoSプロテクション等セキュリティ需要引き続き旺盛
- クラウド本格利用に向け低負荷・リアルタイム・ワンストップ移行ソリューション・他社クラウド連携機能強化等ラインアップ継続拡充

## モバイル

法人・IoT・MVNE戦略を注力遂行

モバイル総回線数<sup>(\*)5</sup> 263.3万 モバイル総売上 309.9億円

- フルMVNO機能活用でIoT・法人モバイル需要の獲得一層強化へ SIMライフサイクル管理システム・チップSIM(1月)等
- 競争環境のなかMVNE戦略で個人積み上げ・トラフィックパターン多様化を追求 MVNE回線数 99.9万(+34.2%)

## SI

需要活況でエンジニア稼働状況も良好

SI売上総利益 +35.4% SI構築3Q18受注 +22.3%

- 期初からのエンジニア組織改組・稼働管理強化が奏功、品質改善で不採算防止・案件受注活動へのリソース配分強化

## DeCurret

システム開発・業務準備完了

- デジタル通貨取引サービス開始のためのシステム開発・業務準備完了、仮想通貨交換業者登録の作業プロセス中

(\*)1)償却前営業利益 (\*2)税前四半期純利益 (\*3)当社株主に帰属する四半期純利益 (\*4)本スライド内の売上は3Q18累計期間を表示 (\*5)18年12月末時点

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現
- 8) 持分法損益の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

### ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@ij.ad.jp](mailto:ir@ij.ad.jp)



Internet Initiative Japan